

平成27年2月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 59,764 | 2.1 | 2,133 | △24.0 | 2,329 | △24.8 | 866 | △58.0 |
| 26年3月期第3四半期 | 58,555 | 1.9 | 2,809 | △30.5 | 3,095 | △23.0 | 2,061 | 47.1 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 891百万円 (△79.2%) 26年3月期第3四半期 4,289百万円 (195.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 5.86 | 5.83 |
| 26年3月期第3四半期 | 14.19 | 14.13 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 130,175 | 63,938 | 48.8 |
| 26年3月期 | 125,302 | 63,760 | 50.6 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 63,515百万円 26年3月期 63,384百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |
| 27年3月期 | — | 2.50 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 2.50 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年12月31日、当社島田工場において火災事故が発生しましたが、平成27年1月5日に完全鎮火となりました。この火災に伴う人的被害はありませんが、絶乾約4,300トンの木質チップ及び木質チップ貯蔵庫等が焼失いたしました。現時点で関係当局による現場検証は終了しておりますが、最終的な原因についての結論には至っておりません。

当社は、この火災事故により生じた固定資産の除却等、直接的被害額を特別損失として第3四半期累計期間において計上し、仮復旧の過程において発生する操業上のコスト増加を第4四半期会計期間において特別損失に計上する見込みです。この第4四半期会計期間において特別損失として発生する火災に起因したコスト増加額は、現時点で5～6億円と見込んでおりますが、現状においては、未だ仮復旧作業の途中であり合理的に数値を把握できる状況に至っておりません。

また、当社がかかる損害に備えた保険を付保しておりますが、保険金の受領額は現時点で確定しておりません。

以上の通り、現時点で業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、通期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績への影響額が判明次第、速やかに開示いたします。

詳細は、平成27年2月10日公表「島田工場における火災事故の処理状況、被害内容及び特別損失の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 163,297,510 株 | 26年3月期 | 163,297,510 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 15,322,108 株 | 26年3月期 | 15,413,591 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 147,946,290 株 | 26年3月期3Q | 145,217,141 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては現時点で火災事故の業績への影響を合理的に見積もることが困難であるため未定とさせていただきます。
 詳細は、平成27年2月10日公表「島田工場における火災事故の処理状況、被害内容及び特別損失の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」および添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、今年度からの3ヵ年を対象期間とした第三次中期経営計画をスタートさせました。本計画では「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに掲げ、推進中の成長戦略投資を回収しつつ、「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」の5つの各個別テーマを実施することで、次期中期経営計画に向けた更なる業績向上に繋げるための基盤形成に取り組んでおります。

新商品開発につきましては、フィブリック（リチウムイオン二次電池向けセパレータ）の製品化を目指してテストマシンが稼動いたしました。特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、偽造防止用紙の新技術、「TT-除染シート」の改良（海水中に含まれる放射性物質の吸着性向上）などの開発を進めております。また、前期に導入した新コーターヘッドを活用し、嵩高かつ印刷再現性が高い高級印刷用紙「エアラス」の開発に成功いたしました。

産業素材事業におきましては、パルプ生産設備活性化工事により、一層のエネルギー効率の改善を図っております。また、赤松水力発電所の更新工事が平成27年2月に完了予定であり、運転開始後はFIT（固定価格買取制度）を利用した売電事業への進出を図ります。

生活商品事業におきましては、タオルマシン2台のS&Bを進めており、1台目につきましては、平成27年2月からの正式稼動に向けて準備を進めております。

このような状況の中、誠に遺憾ながら、平成26年12月31日に当社島田工場において火災事故が発生しました。当社は、この火災事故により生じた固定資産の除却等、直接的被害額608百万円を特別損失として第3四半期累計期間において計上し、仮復旧の過程において発生する操業上のコスト増加を第4四半期会計期間において特別損失に計上する見込みです。

火災事故により生じた直接的被害額とは、原材料及び固定資産の除却損失、火災に伴う鎮火及び撤去に要した費用等であります。仮復旧の過程において発生する操業上のコスト増加には、木質チップの貯蔵や樹種配合を行うサイロが焼失したことにより、木質チップ搬入及びパルプ製造工程への投入の動線を別途確保する為に発生するコストや、操業低下に伴う製造原価の増加等を含みます。なお、当社はかかる損害に備えた保険を付保しておりますが、保険金の受取額は現時点で確定しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は59,764百万円（前年同期比2.1%増）と増収となりましたが、原燃料価格の上昇、赤松水力発電所更新工事中に生じた購入電力増、成長戦略投資に伴う減価償却費や試験研究費の増加等により、営業利益は2,133百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は2,329百万円（前年同期比24.8%減）、火災損失を計上したこと等により四半期純利益は866百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動、夏場の天候不順による飲料関連の需要減等により、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品が堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。また、海外向け製紙用途パルプの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は29,773百万円、営業利益は322百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、ペーパーレス化が進行している情報用紙の販売は落ち込みましたが、工業用の機能紙の販売が堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、消費税率引き上げ以降、出版向け等の需要減少が続き、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,206百万円、営業利益は1,556百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等があったものの、販売先別のきめ細かな営業活動等により、前年並みの販売数量を確保しました。トイレットペーパーにつきましては、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等により、販売数量は減少しましたが、価格面が安定的に推移したため、前年同期比では増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,887百万円、営業利益は408百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、130,175百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,872百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、66,237百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,694百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、63,938百万円となり、前連結会計年度末に比べて177百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は48.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年11月12日に公表しました前回予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成27年2月10日公表の「島田工場における火災事故の処理状況、被害内容及び特別損失の計上並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年3月期 通期連結業績予想 (単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|
| 前回発表予想 (A) | 79,000 | 2,500 | 2,600 | 800 |
| 今回修正予想 (B) | — | — | — | — |
| 増減額 (B - A) | — | — | — | — |
| 増減率 (%) | — | — | — | — |

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,325 | 7,636 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,549 | 27,779 |
| 商品及び製品 | 5,156 | 5,379 |
| 仕掛品 | 678 | 1,028 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,422 | 4,867 |
| 繰延税金資産 | 953 | 807 |
| その他 | 341 | 980 |
| 貸倒引当金 | △10 | △15 |
| 流動資産合計 | 42,418 | 48,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 17,334 | 16,344 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 28,273 | 27,312 |
| 土地 | 12,812 | 12,947 |
| その他（純額） | 4,521 | 5,246 |
| 有形固定資産合計 | 62,941 | 61,851 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 218 | 142 |
| その他 | 314 | 409 |
| 無形固定資産合計 | 533 | 552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,364 | 18,207 |
| 関係会社長期貸付金 | 100 | 123 |
| 繰延税金資産 | 192 | 189 |
| その他 | 872 | 984 |
| 貸倒引当金 | △120 | △197 |
| 投資その他の資産合計 | 19,409 | 19,307 |
| 固定資産合計 | 82,884 | 81,710 |
| 資産合計 | 125,302 | 130,175 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,141 | 11,675 |
| 短期借入金 | 17,331 | 18,397 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,590 | 1,850 |
| 未払法人税等 | 591 | 76 |
| 繰延税金負債 | — | 1 |
| 賞与引当金 | 383 | 201 |
| その他 | 6,496 | 6,178 |
| 流動負債合計 | 43,536 | 38,382 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,377 | 24,487 |
| 繰延税金負債 | 1,028 | 850 |
| 役員退職慰労引当金 | 67 | 51 |
| 環境対策引当金 | 271 | 271 |
| 退職給付に係る負債 | 1,087 | 1,088 |
| 資産除去債務 | 760 | 761 |
| その他 | 413 | 344 |
| 固定負債合計 | 18,006 | 27,855 |
| 負債合計 | 61,542 | 66,237 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,485 | 11,485 |
| 資本剰余金 | 14,475 | 14,471 |
| 利益剰余金 | 37,742 | 37,866 |
| 自己株式 | △3,031 | △3,013 |
| 株主資本合計 | 60,670 | 60,809 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,932 | 2,891 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | — |
| 退職給付に係る調整累計額 | △218 | △185 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,714 | 2,705 |
| 新株予約権 | 115 | 129 |
| 少数株主持分 | 259 | 293 |
| 純資産合計 | 63,760 | 63,938 |
| 負債純資産合計 | 125,302 | 130,175 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 58,555 | 59,764 |
| 売上原価 | 47,270 | 49,079 |
| 売上総利益 | 11,284 | 10,684 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,475 | 8,550 |
| 営業利益 | 2,809 | 2,133 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 53 |
| 受取配当金 | 206 | 236 |
| 受取賃貸料 | 260 | 98 |
| 持分法による投資利益 | 108 | 41 |
| その他 | 150 | 137 |
| 営業外収益合計 | 728 | 566 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 256 | 254 |
| その他 | 184 | 117 |
| 営業外費用合計 | 441 | 371 |
| 経常利益 | 3,095 | 2,329 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 10 |
| 関係会社株式売却益 | 85 | — |
| 資産除去債務戻入額 | 54 | — |
| 特別利益合計 | 149 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 0 |
| 固定資産除却損 | 68 | 351 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | — | 81 |
| 火災損失 | — | 608 |
| その他 | 3 | 7 |
| 特別損失合計 | 74 | 1,048 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,170 | 1,290 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 862 | 273 |
| 法人税等調整額 | 245 | 116 |
| 法人税等合計 | 1,108 | 390 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,062 | 899 |
| 少数株主利益 | 0 | 32 |
| 四半期純利益 | 2,061 | 866 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,062 | 899 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,134 | △43 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | △0 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 32 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 95 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 2,226 | △7 |
| 四半期包括利益 | 4,289 | 891 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,288 | 858 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 33 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。